⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　入札説明書で示す義務を履行した者のうち、当機構が採用できると判断した適合証明書等を提出した入札者であって、独立行政法人製品評価技術基盤機構契約規程に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the disbursement of the procuring entity : Takashi Tatsumi, President, National Institute of Technologyand Evaluation (NITE)
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the service to be required : Database debelopment of bioresource data platform
⑷　Term of Contract : As shown in the specification
⑸　Fulfillment Place : As shown in the tender documents
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the regulation concerning the contract that NITE makes
②　be qualified as A or B (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by NITE (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017 and 2018
⑺　Time-limit for conformity certificate : 15 : 00　20 July, 2018
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　9 August, 2018
⑼　Contact point for the notice : Masatoshi Sato, Finance and Accounting Division, Planning and Administration Department, National Institute of Technology and Evaluation, 2―49―10 Nishihara Shibuya-ku, Tokyo 151―0066 Japan, TEL 03―3481―1932

入札公告

次のとおり一般競争入札（ＷＴＯ）に付します。
平成30年5月21日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役　大阪支社長　渡邉　　修
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　27

○大支公告第６号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　53
⑵　契約番号　大支工軌第180417001号
⑶　件名　北陸新幹線、金沢・敦賀間レール運搬他（電子入札対象案件）
⑷　運搬内容　北陸新幹線建設に伴うレール運搬作業他
⑸　履行期限　平成33年６月30日まで。
⑹　履行場所
①　発地は、石川県金沢市金沢港、着地は、白山下り回送線、川北軌道基地、小松軌道基地、加賀軌道基地及びあわら軌道基地。
②　発地は、福井県敦賀市敦賀港、着地は、福井軌道基地、下河北軌道基地、鯖江軌道基地、南越軌道基地、脇本軌道基地、大桐軌道基地及び敦賀車両基地。
⑺　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

本案件は、資格確認申請書及び運搬作業実績調書等（以下「申請書等」という。）の提出及び入札を電子入札システムにより実施する対象案件である。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。
2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たす者とする。
⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）大阪支社における平成28・29・30年度物品購入等競争参加資格において業種区分「４役務提供等」のうち、取引品名「①運送」の資格を有する者。会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後、当支社が別に定める手続に基づき競争参加資格の再認定を受けていること。）。なお、平成28・29・30年度の全省庁統一資格において「役務の提供等」（等級及び地域は問わない）の資格を有する者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。
ただし、全省庁統一資格により入札参加申込をする者については、事前に電子入札登録申請書を提出し、入札参加申込書の提出期限までに業者番号の通知を受けている者に限る。
⑶　申請書等の提出期限の日から開札の日までの期間に、機構大阪支社又は国の各機関から指名停止措置を受けていないこと。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑹　貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）における一般貨物自動車運送事業の許可を受けていること。
⑺　平成20年度以降に長大物運搬の実績があること。（「長大物」とは、１個の長さが12m以上かつ重さが10ＫＮ以上のものをいう。）
3　入札手続等
⑴　入札説明書及び示方書等の交付場所及び問い合わせ先
〒532―0003 大阪府大阪市淀川区宮原三丁目５番36号（新大阪トラストタワー11階）
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　大阪支社総務部契約課契約係　電話06―6394―6029　ＦＡＸ06―6394―6044　電子メールアドレス　keiyaku.osk@jrtt.go.jp
⑵　入札説明書及び示方書等の交付期間等
ア　交付期間　本公告の日から入札書提出期限の日まで。
イ　交付方法　機構のホームページからダウンロードすること。
アドレス　http://www.jrtt.go.jp/
なお、ダウンロードするためにはパスワードが必要であり、パスワードは上記イへ電話で問い合わせること。
ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難い者は、上記３⑴に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。
⑶　申請書等の提出期限及び方法
ア　提出期限　平成30年６月４日（月）16時まで
イ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、申請書等の容量が２ＭＢを超える場合又は１⑺により契約担当役の承諾を得た場合は、３⑴へ持参、郵送（書留郵便等の配達記録が残るもの（以下「書留等」という。）に限る。）又は電子メールにより行うこと（電子メールによる場合は、着信を確認すること。）。
⑷　証明書等審査結果報告通知書　平成30年６月15日（金）までに電子入札システムにより証明書等審査結果通知書を発行する。ただし、１⑺により契約担当役の承諾を得て紙入札へ移行した者には、書面により通知する。
⑸　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法
ア　入札書の提出期限　平成30年７月10日（火）10時まで。
イ　開札の日時及び場所　平成30年７月11日（水）10時　機構大阪支社